



2026年1月16日

第89回「茨城県内企業経営動向調査」(2025年12月調査)

米国関税の影響は薄れるも、コスト上昇が重石となり製造業、非製造業で業況が悪化

筑波銀行（頭取：生田 雅彦）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：瀬尾 達朗）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準2025年12月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断DIは全産業で前回調査から2.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

2025年10～12月の自社業況判断DI（「好転」回答割合－「悪化」回答割合）は、全産業で▲6.8と前回調査実績から2.3ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲12.1と同2.3ポイント悪化した。その他の製造業、化学・プラスチック、食料品が改善したものの、金属製品、一般・精密機械、窯業・土石製品等が悪化した。非製造業は▲3.7と同2.3ポイント悪化した。サービス業他、卸売業、運輸業等が改善したものの、建設業、小売業、不動産業が悪化した。

製造業は2四半期振りに業況が悪化した。素材業種と食料品では業況が改善した。一方、加工業種では、トランプ関税の影響は当初よりも薄れているものの、自動車や半導体、建設機械などの分野で受注回復の遅れがみられ、受注、売上・生産が減少したことで業況が悪化した。

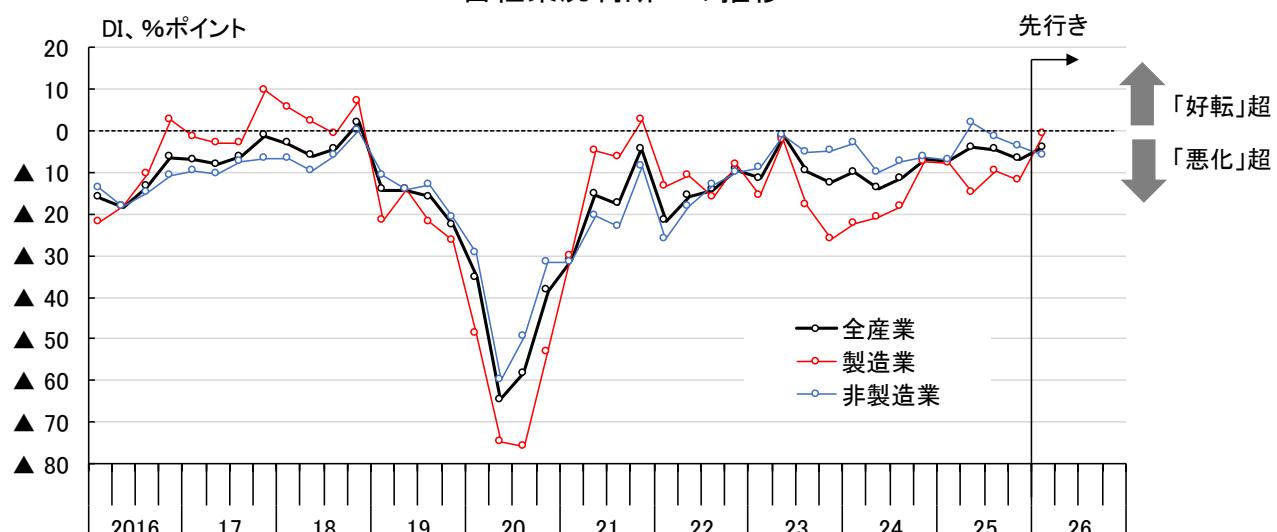
非製造業は2四半期連続で業況が悪化した。建設業で公共工事の減少により売上が減少したほか、小売業で物価高による節約志向の強まりを背景に売上が減少することで業況が悪化した。

県内経済は緩やかな回復が続いているものの、企業では、一部の業種で足踏みがみられ、原材料価格や人件費高騰で経常利益が圧迫されている様子が窺える。企業の価格転嫁は進んでいるものの、業種や企業で進捗度合いに差がみられる。

先行き2026年1～3月の自社業況判断DIは、製造業で今回調査実績から改善、非製造業で悪化する見通しである。

高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、日米合意で関税は当初より引き下がったものの、依然として税率は高いことに加え、トランプ政権による関税の再度引き上げリスクなども残る。また、日中関係の悪化による経済への影響も懸念される。また、米国景気の悪化リスク、賃金上昇を上回る物価上昇持続による消費者マインドの悪化リスク、中東・ウクライナ・インド太平洋地域における地政学リスクなど企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で企業は先行き慎重姿勢を崩していない。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から1.8ポイント低下

2025年10～12月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.9%と前回調査実績(29.7%)に比べ1.8ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同1.9ポイント低下(35.8%→33.9%)、非製造業は同1.7ポイント低下(26.2%→24.5%)した。

なお、前年同期(2024年10～12月)と比べると、全産業は0.5ポイント上昇(27.4%→27.9%)した。製造業は同1.1ポイント上昇(32.8%→33.9%)、非製造業は同0.3ポイント上昇(24.2%→24.5%)した。

先行き、2026年1～3月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で27.1%と今回調査実績に比べ0.8ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

	2025年						2026年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (計画)	4～6月 (計画)
全産業	28.3	27.4	26.6	26.7	29.7	27.9	27.1	27.4
製造業	32.4	32.8	32.5	32.2	35.8	33.9	30.6	31.5
非製造業	25.8	24.2	23.4	23.8	26.2	24.5	25.0	25.0

3. 調査の概要

対象期間	2025年10～12月実績、2026年1～3月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業731先
回答企業数	340先 (製造業:124先、非製造業:216先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DIについて	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以 上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 IR・広報室 TEL029-859-8111

第89回「茨城県内企業経営動向調査」(2025年12月調査)

対象期間	2025年10~12月実績、2026年1~3月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 731先
回答企業数	340先 (製造業:124先、非製造業:216先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DIについて	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」「増加」「上昇」「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」「減少」「低下」「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

—調査の概要—

1. 自社業況判断 DI

2025年10~12月の自社業況判断DI(「好転」回答割合−「悪化」回答割合)は、全産業で▲6.8と前回調査実績から2.3ポイント悪化した。

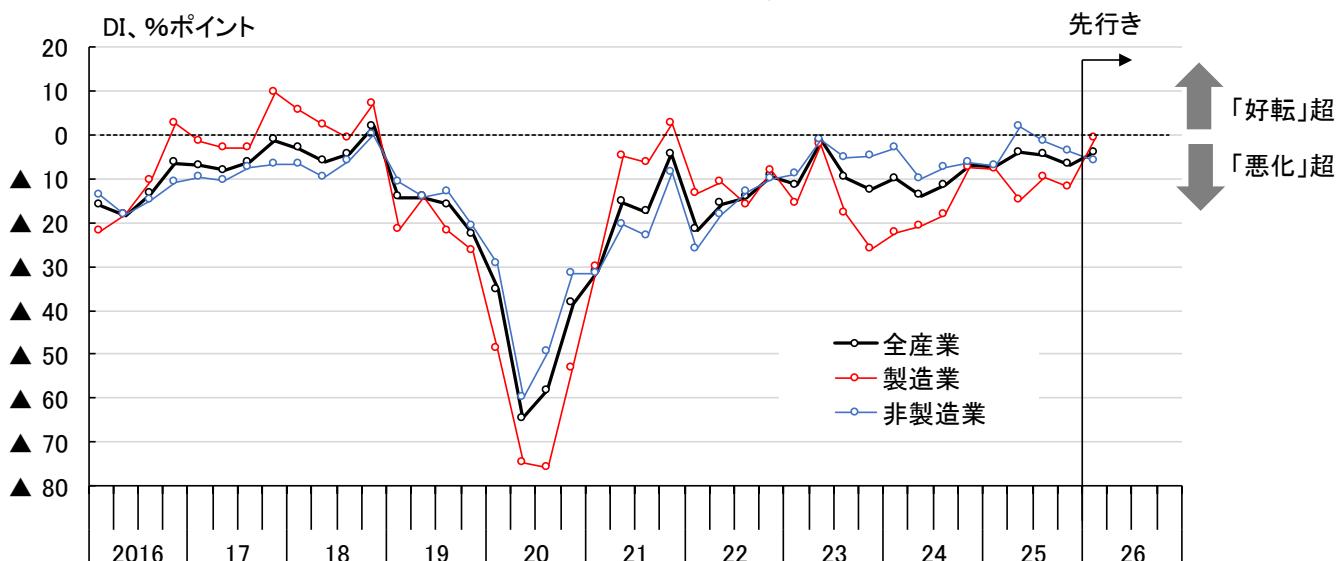
業種別にみると、製造業は▲12.1と同2.3ポイント悪化した。他の製造業、化学・プラスチック、食料品が改善したものの、金属製品、一般・精密機械、窯業・土石製品等が悪化した。非製造業は▲3.7と同2.3ポイント悪化した。サービス業他、卸売業、運輸業等が改善したものの、建設業、小売業、不動産業が悪化した。

製造業は2四半期振りに業況が悪化した。素材業種と食料品では業況が改善した。一方、加工業種では、トランプ関税の影響は当初よりも薄れているものの、自動車や半導体、建設機械などの分野で受注回復の遅れがみられ、受注、売上・生産が減少することで業況が悪化した。

非製造業は2四半期連続で業況が悪化した。建設業で公共工事の減少により売上が減少したほか、小売業で物価高による節約志向の強まりを背景に売上が減少したことで業況が悪化した。

企業からは、「建設機械業界の低迷」(一般機械)、「県内の公共工事がとくに災害復旧で減少している」(建設

自社業況判断DIの推移



業)といった売上・生産減少を指摘する声があがっている。県内経済は緩やかな回復が続いているものの、企業では、一部の業種で足踏みがみられ、原材料価格や人件費高騰で経常利益が圧迫されている様子が窺える。

企業の価格転嫁は進んでいるものの、業種や企業で進捗度合いに差がみられる。企業からは、「適正単価の見直し」(非鉄金属)、「来年度以降の業務請負単価の値上げ内諾」(運輸業)といった声が上がる一方、「円安・生産コスト上昇などにより仕入価格の上昇、販売価格は同業他社との関連もあり据置き」(木材・木製品)、「お米の仕入価格が2倍以上になり、その分の価格転嫁ができるない」(飲食業)などの声もあがっている。

先行き2026年1~3月の自社業況判断DIは、製造業で今回調査実績から改善、非製造業で悪化する見通しである。

高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、日米合意で関税は当初より引き下がったものの、依然として税率は高いことに加え、トランプ政権による関税の再度引き上げリスクなども残る。また、日中関係の悪化による経済への影響も懸念される。

また、米国景気の悪化リスク、賃金上昇を上回る物価上昇持続による消費者マインドの悪化リスク、中東・ウクライナ・インド太平洋地域における地政学リスクなど企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で企業は先行き慎重姿勢を崩していない。

業種別の自社業況判断DI

単位: %ポイント、ポイント

	2025年			2026年
	7~9月	10~12月	前回差	1~3月 (見通し)
全産業	▲ 4.5	▲ 6.8	-2.3	▲ 4.1
製造業	▲ 9.8	▲ 12.1	-2.3	▲ 0.8
食料品	▲ 13.6	▲ 12.5	1.1	6.3
化学・プラスチック	▲ 18.8	▲ 15.0	3.8	▲ 15.0
窯業・土石製品	25.0	0.0	-25.0	▲ 25.0
鉄鋼・非鉄金属	40.0	40.0	0.0	20.0
金属製品	▲ 10.5	▲ 29.2	-18.7	▲ 20.8
一般・精密機械	0.0	▲ 44.4	-44.4	0.0
電気機械	9.1	7.1	-2.0	28.6
輸送用機械	16.7	0.0	-16.7	0.0
その他の製造業	▲ 30.0	▲ 7.1	22.9	7.1

	2025年			2026年
	7~9月	10~12月	前回差	1~3月 (見通し)
非製造業	▲ 1.4	▲ 3.7	-2.3	▲ 6.1
建設業	15.0	▲ 3.3	-18.3	▲ 9.8
不動産業	20.0	▲ 30.0	-50.0	10.0
卸売業	▲ 13.3	0.0	13.3	▲ 3.2
小売業	▲ 6.5	▲ 28.6	-22.1	▲ 17.9
運輸業	5.6	25.0	19.4	5.0
情報通信業	▲ 50.0	0.0	50.0	▲ 20.0
飲食・宿泊業	7.7	18.2	10.5	0.0
サービス業他	▲ 15.6	▲ 4.2	11.4	▲ 4.2

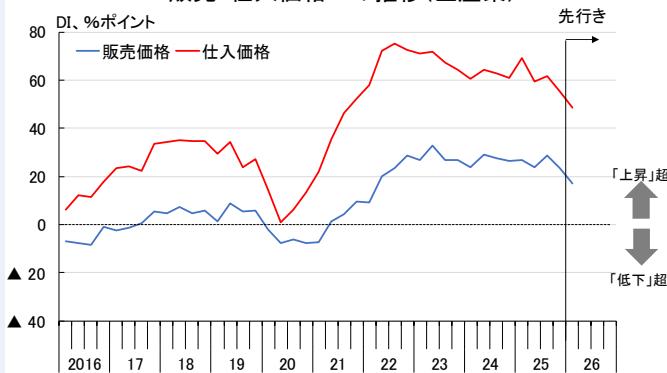
企業の価格転嫁は半ば

全産業の仕入価格 DI は、55.5 の「上昇」超、前回調査から 6.2 ポイント低下したものの高止まり、販売価格 DI と差が開いた状態が続いている。

企業からは「原材料、仕入、最低賃金の上昇スピードが早すぎるのは仕方ないが、販売価格に転嫁しにくいことが最大の問題」(飲食業)との声も聞かれており、価格転嫁が追いつかない状況にある。

※各種 DI は、P5~6 の付表に記載しています

販売・仕入価格DIの推移(全産業)



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2025 年 10~12 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 27.9% と前回調査実績(29.7%)に比べ 1.8 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 1.9 ポイント低下(35.8%→33.9%)、非製造業は同 1.7 ポイント低下(26.2%→24.5%)した。

なお、前年同期(2024 年 10~12 月)と比べると、全産業は 0.5 ポイント上昇(27.4%→27.9%)した。製造業は同 1.1 ポイント上昇(32.8%→33.9%)、非製造業は同 0.3 ポイント上昇(24.2%→24.5%)した。

先行き、2026 年 1~3 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 27.1% と今回調査実績に比べ 0.8 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位: %

	2024年		2025年				2026年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月 (計画)	4~6月 (計画)
全産業	28.3	27.4	26.6	26.7	29.7	27.9	27.1	27.4
製造業	32.4	32.8	32.5	32.2	35.8	33.9	30.6	31.5
非製造業	25.8	24.2	23.4	23.8	26.2	24.5	25.0	25.0

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(64.2%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(37.9%)、「合理化・省力化」(25.3%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(61.9%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(47.6%)、「合理化・省力化」(33.3%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(66.0%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(30.2%)、「合理化・省力化」(18.9%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業、非製造業ともに「品質の向上」であった。一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業、非製造業ともに「合理化・省力化」であった。

設備投資の目的

単位: %、%ポイント

	売上の増加・能力の拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持・更新	新製品生産・新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業 (前回差)	37.9 (+2.9)	25.3 (▲8.7)	21.1 (+10.1)	64.2 (▲0.8)	6.3 (▲0.7)	5.3 (+1.3)	6.3 (+3.3)	2.1 (+2.1)	4.2 (+3.2)
製造業 (前回差)	47.6 (+4.4)	33.3 (▲14.4)	26.2 (+12.6)	61.9 (▲1.7)	7.1 (+0.3)	4.8 (▲2.0)	7.1 (+4.8)	2.4 (+2.4)	0.0 (±0.0)
非製造業 (前回差)	30.2 (+1.6)	18.9 (▲4.3)	17.0 (+8.1)	66.0 (▲0.1)	5.7 (▲1.4)	5.7 (+3.9)	5.7 (+2.1)	1.9 (+1.9)	7.5 (+5.7)

※網掛けは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(45.5%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(43.1%)、「人件費等の経費増加」(42.5%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(51.2%)が最も多く、「売上・生産の停滞、減少」(39.8%)、「人件費等の経費増加」(37.4%)が続いた。非製造業は「人手不足・求人難」(46.9%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(45.5%)、「原材料・仕入高」(42.1%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業、非製造業ともに「人手不足・求人難」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「人件費等の経費増加」、非製造業は「原材料・仕入高」であ

った。

経営上の問題点

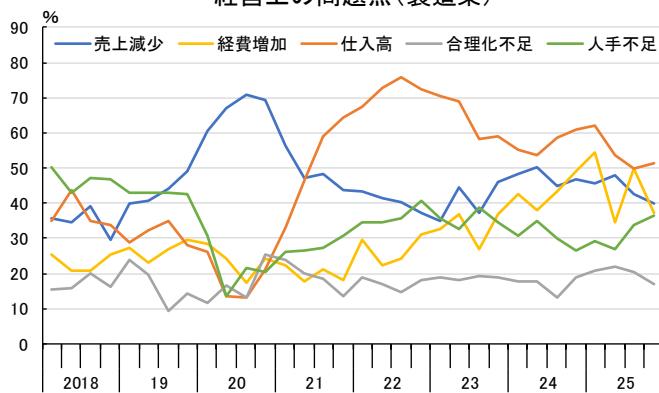
単位: %、%ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	38.3	42.5	45.5	5.4	3.3	3.6	5.4	13.3	43.1	2.1
(前回差)	(▲0.4)	(▲6.7)	(▲2.8)	(▲0.9)	(+0.6)	(+0.9)	(▲1.2)	(+0.1)	(+3.8)	(±0.0)
製造業	39.8	37.4	51.2	8.1	4.9	7.3	6.5	17.1	36.6	2.4
(前回差)	(▲2.8)	(▲12.6)	(+1.2)	(+1.5)	(+0.8)	(+2.4)	(▲5.8)	(▲3.4)	(+3.0)	(▲0.1)
素材業種	35.7	32.1	39.3	14.3	3.6	14.3	0.0	10.7	25.0	0.0
加工業種	45.1	39.2	47.1	3.9	7.8	9.8	9.8	23.5	37.3	3.9
その他業種	36.4	38.6	63.6	9.1	2.3	0.0	6.8	13.6	43.2	2.3
非製造業	37.3	45.5	42.1	3.8	2.4	1.4	4.8	11.0	46.9	1.9
(前回差)	(+0.8)	(▲3.3)	(▲5.3)	(▲2.4)	(+0.5)	(±0.0)	(+1.5)	(+2.0)	(+4.2)	(±0.0)
建設業	36.1	39.3	52.5	3.3	3.3	0.0	3.3	8.2	54.1	0.0
不動産業	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	44.4	11.1
卸売業	43.3	23.3	50.0	6.7	0.0	0.0	3.3	20.0	30.0	0.0
小売業	60.7	60.7	42.9	7.1	3.6	7.1	3.6	3.6	32.1	0.0
運輸業	25.0	60.0	25.0	0.0	0.0	0.0	15.0	10.0	70.0	5.0
情報通信業	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0
飲食・宿泊業	0.0	75.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0
サービス業他	29.2	52.1	33.3	4.2	2.1	0.0	4.2	12.5	50.0	4.2

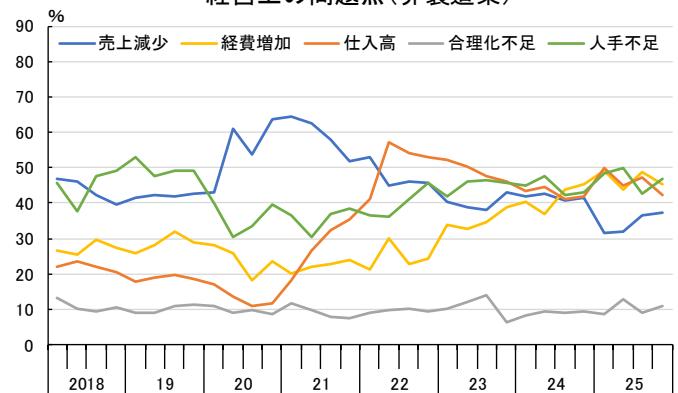
※網掛けは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※ 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」－「悪化」

単位: %ポイント

	2024年			2025年				2026年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (見通し)
全産業	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 17.3	▲ 19.5	▲ 14.5
製造業	▲ 20.5	▲ 28.3	▲ 16.2	▲ 19.8	▲ 32.5	▲ 22.3	▲ 27.6	▲ 14.6
非製造業	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 14.4	▲ 14.9	▲ 14.4

売上・生産DI 「増加」－「減少」

全産業	▲ 6.3	▲ 6.2	2.0	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 1.2
製造業	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 6.5	3.2
非製造業	▲ 2.1	▲ 3.4	3.7	1.0	4.5	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 3.8

受注DI 「増加」－「減少」

製造業	▲ 15.6	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 11.1	▲ 8.5	0.8
建設業	▲ 9.5	1.4	▲ 6.3	1.7	14.1	10.7	▲ 1.6	▲ 4.9

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」－「減少」

全産業	▲ 18.9	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 9.8
製造業	▲ 22.5	▲ 28.8	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 9.8	▲ 4.1
非製造業	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 13.0

販売価格DI 「上昇」－「低下」

全産業	29.0	27.6	26.5	26.9	23.7	28.7	23.4	17.2
製造業	28.8	24.3	28.1	23.0	7.5	24.8	15.6	13.9
非製造業	29.1	29.6	25.5	28.9	32.4	31.0	27.8	19.0
うち卸・小売業	50.8	45.6	54.2	62.7	53.1	52.5	44.1	31.0

仕入価格DI 「上昇」－「低下」

全産業	64.3	62.8	60.8	69.3	59.5	61.7	55.5	48.6
製造業	62.2	65.0	63.1	67.0	55.0	61.2	59.8	52.5
非製造業	65.5	61.5	59.4	70.5	61.9	62.1	53.1	46.4
うち卸・小売業	68.3	61.4	71.2	84.7	70.3	72.1	59.3	47.5

採算性 「販売価格DI」－「仕入価格DI」

全産業	▲ 35.3	▲ 35.2	▲ 34.3	▲ 42.4	▲ 35.8	▲ 33.0	▲ 32.1	▲ 31.4
製造業	▲ 33.4	▲ 40.7	▲ 35.0	▲ 44.0	▲ 47.5	▲ 36.4	▲ 44.2	▲ 38.6
非製造業	▲ 36.4	▲ 31.9	▲ 33.9	▲ 41.6	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 25.3	▲ 27.4
うち卸・小売業	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 17.2	▲ 19.6	▲ 15.2	▲ 16.5

在庫DI 「過剰」－「不足」 単位：%ポイント

	2024年			2025年				2026年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (見通し)
製造業	12.0	8.2	6.5	3.7	8.8	5.3	3.5	2.7
卸・小売業	5.1	3.8	3.5	3.5	11.5	5.5	8.8	1.8

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI 「過剰」－「不足」

全産業	▲ 30.9	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 32.9	▲ 31.0
製造業	▲ 17.1	▲ 10.1	▲ 15.3	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 22.8	▲ 28.2	▲ 25.8
非製造業	▲ 38.4	▲ 33.6	▲ 35.3	▲ 44.1	▲ 41.9	▲ 31.9	▲ 35.6	▲ 34.0

資金繰りDI 「好転」－「悪化」

全産業	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6	0.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.9	0.0
製造業	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 4.9	▲ 0.8
非製造業	0.8	0.9	0.0	3.8	2.6	2.8	1.4	0.5

受取(回収)条件DI 「長期化」－「短期化」

全産業	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 3.6
製造業	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 8.1	▲ 8.1
非製造業	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.4	0.5	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.9

支払条件DI 「長期化」－「短期化」

全産業	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 2.7
製造業	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 3.2
非製造業	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 2.3

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30～99人	100人以上	全規模
製造業	66	43	15	124
非製造業	146	45	25	216
全産業	212	88	40	340